

拠出金名： 国際連合予防外交協力拠出金

国際機関等名	国際連合(予防外交協力拠出金) (略称)					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連政策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	10,980	90		1\$ = 122円	(2002年) 100	0
平成13年度	13,910	130		1\$ = 107円	(2001年) 100	0
平成12年度	118,650	1,130		1\$ = 105円	(2000年) 100	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 毎年のも	
1位	日本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該基金に対する我が国としての評価						
紛争が拡大しない段階で平和的手段により解決を図る予防外交は、紛争が拡大した場合と比較してその人的・社会的・経済的コストが低く押さえられることが認識されている。95年1月に国連事務総長が発表した「平和のための課題―追補」にその重要性が述べられているが、我が国としても国連の取り組みを評価し、国連における紛争予防に関する議論に積極的に参加するとともに、そのフォローアップにつとめてきている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
国連においては、2002年末の国連決議(57/300)に基づく事務合理化等の行財政改革の具体化を進めており、我が国としてもその大きな方向性を支持している。						
邦人職員数 うち幹部以上	111 人 (注2) うち 5 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,492 人 (注2) 4.5 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
人道問題担当事務次長(USG)		大島 賢三				
管理局事務次長補(ASG)		丹羽 敏之				
JIU監査官(D2)		久山 純弘				
政務局アフリカI部(D1)		持田 繁				
アジア太平洋経済社会委員会 事務局次長(D2)		大海渡桂子				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。						
(2) 2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れており、今年度も採用ミッションの訪日を受け入れる予定。						
(3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象) 合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) 2002年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHRの職員を示す。